

品質確保・働き方改革のための取組目標 ～新・全国統一指標～

- 令和元年品確法の改正に伴い、公共工事等の品質確保や働き方改革のより一層の推進に向けて、工事だけでなく測量、調査及び設計を含めた取組状況を把握・明確化するため、「新たな全国統一指標」を設定、取組を強化。
- これまでの取組状況等も踏まえ、統一指標に加えて、地域毎に「地域独自指標」を設定し、状況に応じた取組も推進。

新・全国統一指標(工事)

①地域平準化率(施工時期の平準化)

国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率(地域ブロック単位・県域単位で公表)

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合
(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※週休2日対象工事:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、
現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

新・全国統一指標(測量、調査及び設計(業務))

①地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

地域独自指標

・・・これまでの取組状況を踏まえた指標を地域ごとに設定

新・全国統一指標の基準値・目標設定の概況

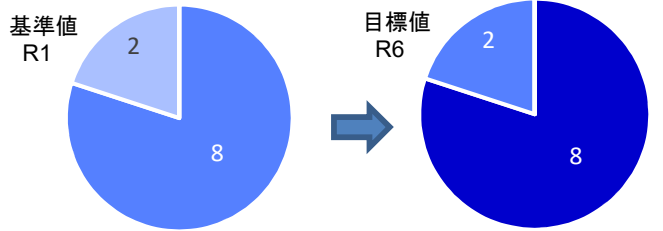
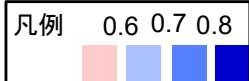
工事

地域平準化率 (年間平均稼働件数に対する閑散期の稼働件数比率)

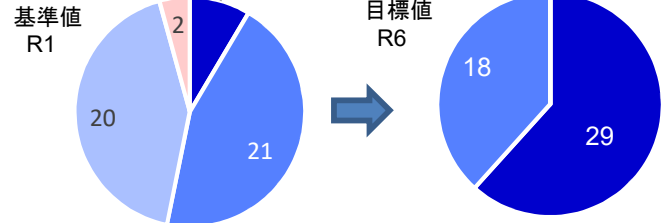
週休2日実施状況

工事ダンピング対策

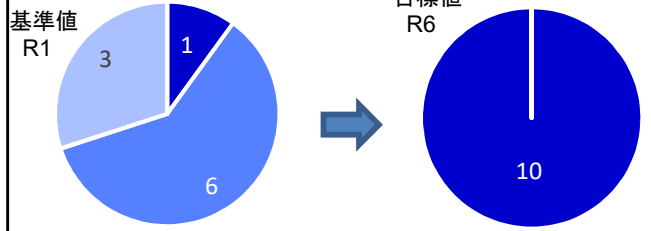
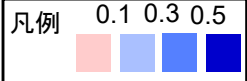
【地域ブロック単位】



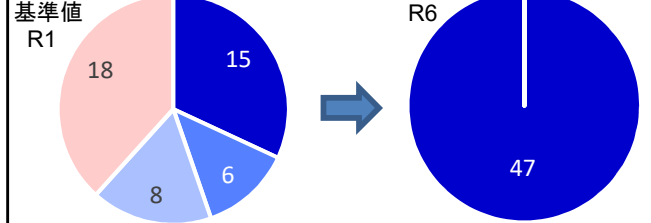
【県域単位】



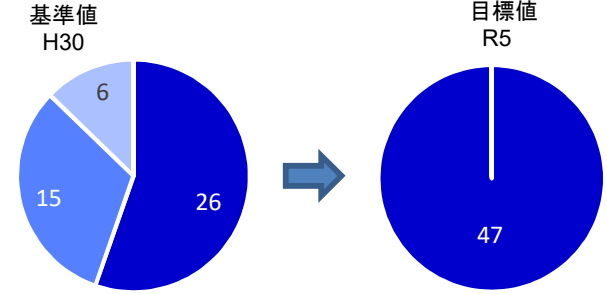
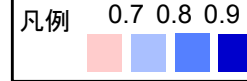
【地域ブロック単位】



【県域単位】



【県域単位】

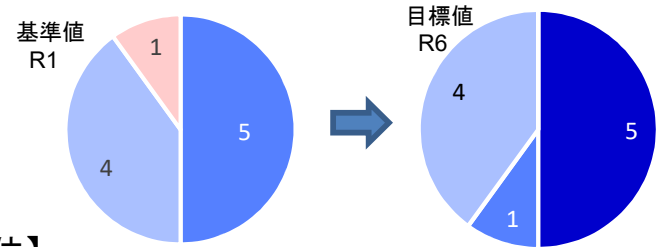
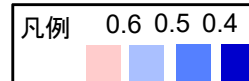


測量、調査及び設計(業務)

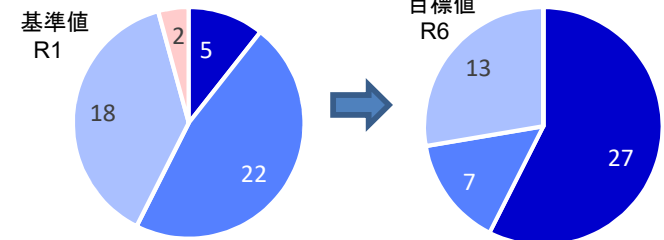
地域平準化率(第4四半期納期率)

業務ダンピング対策

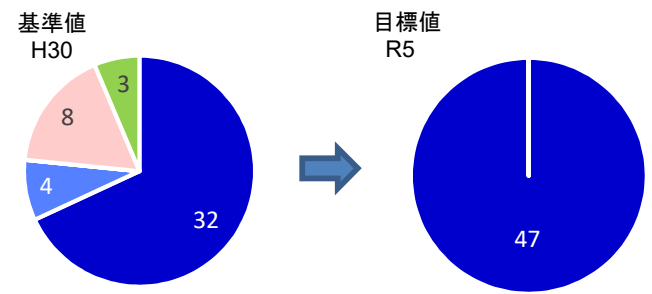
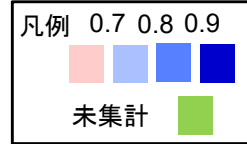
【地域ブロック単位】



【県域単位】



【県域単位】



【工事】地域平準化率(地域ブロック単位※)

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4~6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

集計対象工事:

「一般財団法人日本建設情報総合センターコリンズ・テクリスセンター」に登録されている工事

対象: 契約金額500万円以上の工事
稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

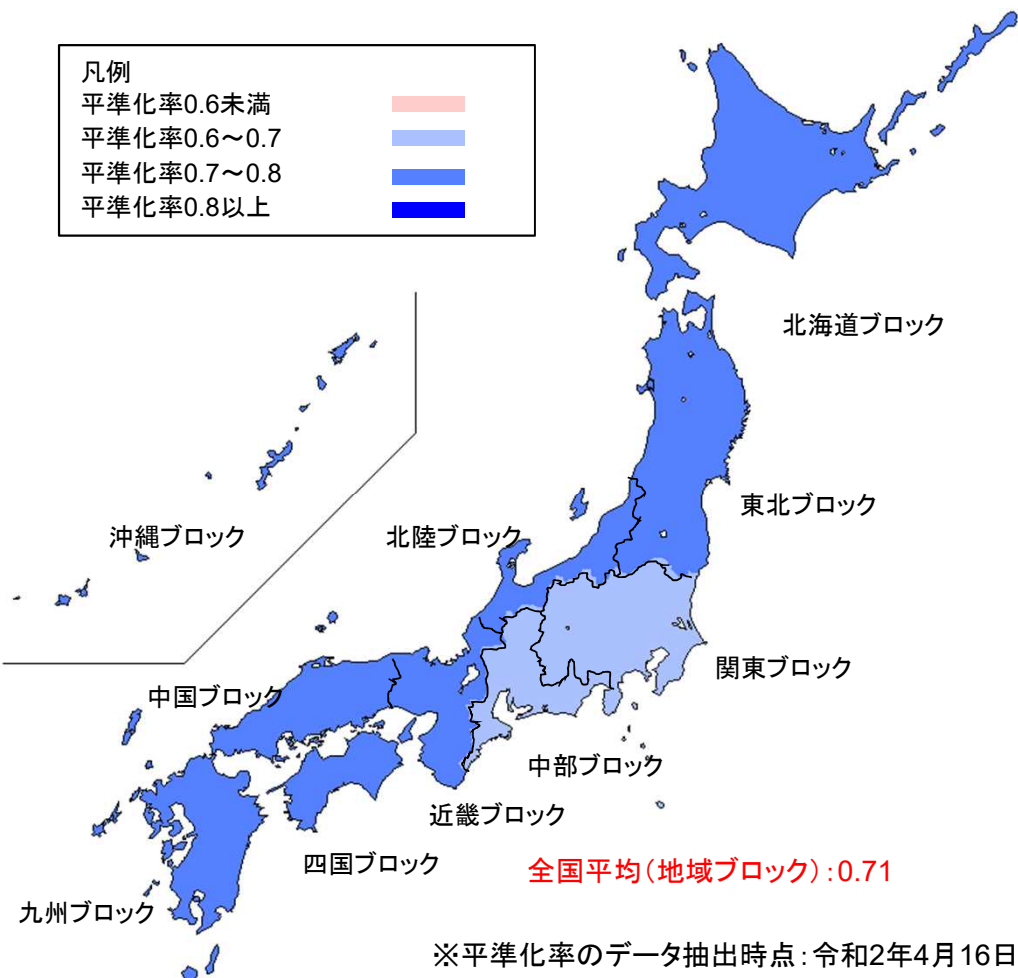
※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国(国土交通省以外含む)、都道府県、市区町村発注の集計対象工事を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■地域平準化率の基準値(R1)

■基準値(R1)と目標値(R6)

- 凡例
- 平準化率0.6未満 ■
 - 平準化率0.6~0.7 ■
 - 平準化率0.7~0.8 ■
 - 平準化率0.8以上 ■



地域ブロック	地域平準化率	対象範囲
北海道	0.72 ⇒ 0.80	北海道
東北	0.73 ⇒ 0.75	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.68 ⇒ 0.80	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.78 ⇒ 0.80	新潟県、富山県、石川県
中部	0.67 ⇒ 0.80	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.72 ⇒ 0.78	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.76 ⇒ 0.90	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.76 ⇒ 0.90	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.70 ⇒ 0.80	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.75 ⇒ 0.80	沖縄県

※平準化率のデータ抽出時点: 令和2年4月16日

※目標値は令和6年度末時点の値とする

【工事】地域平準化率(県域単位※)

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4~6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の集計対象工事を足し合わせて算出

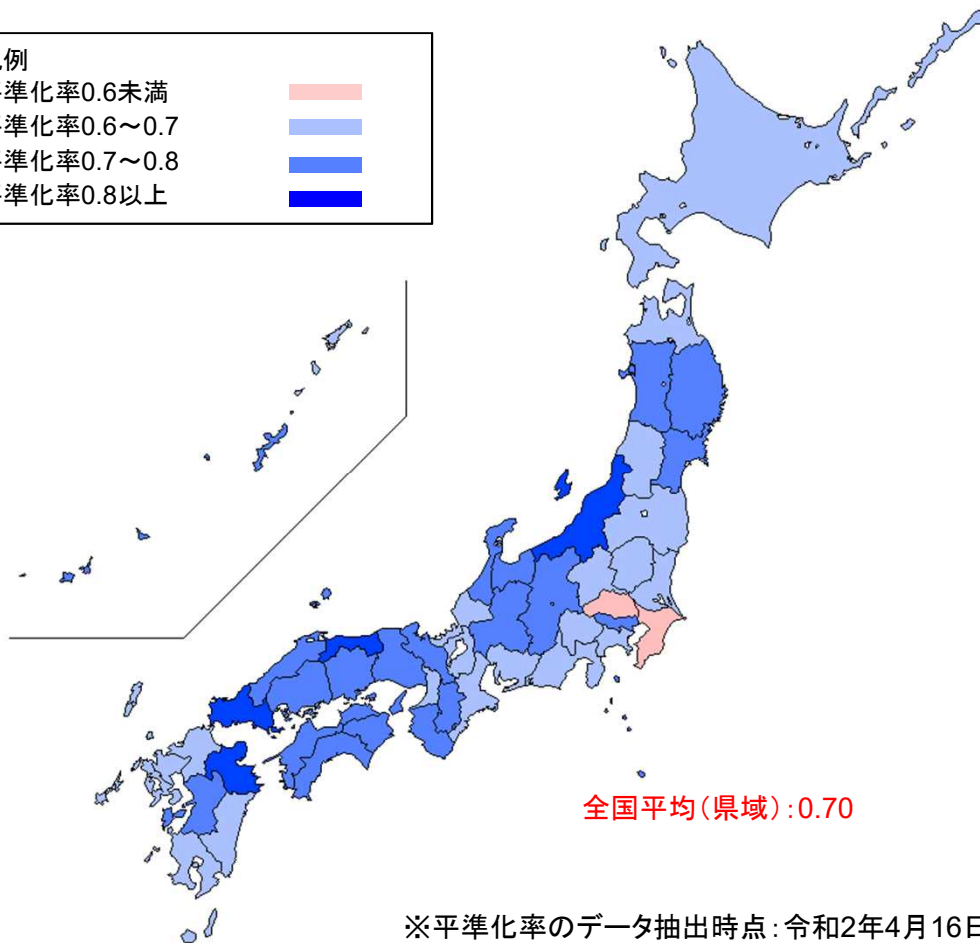
集計対象工事:

「一般財団法人日本建設情報総合センターコリンズ・テクリスセンター」登録データを活用

対象:契約金額500万円以上の工事
稼働件数:当該月に工期が含まれるもの

■地域平準化率の基準値(R1)

凡例
平準化率0.6未満
平準化率0.6~0.7
平準化率0.7~0.8
平準化率0.8以上



※平準化率のデータ抽出時点:令和2年4月16日

■基準値(R1)と目標値(R6)

地域	地域平準化率	地域	地域平準化率	地域	地域平準化率
北海道	0.68 ⇒ 0.75	石川県	0.75 ⇒ 0.80	岡山県	0.72 ⇒ 0.90
青森県	0.65 ⇒ 0.75	福井県	0.68 ⇒ 0.76	広島県	0.74 ⇒ 0.90
岩手県	0.75 ⇒ 0.80	山梨県	0.68 ⇒ 0.70	山口県	0.81 ⇒ 0.90
宮城県	0.77 ⇒ 0.75	長野県	0.74 ⇒ 0.75	徳島県	0.74 ⇒ 0.90
秋田県	0.75 ⇒ 0.80	岐阜県	0.77 ⇒ 0.80	香川県	0.77 ⇒ 0.90
山形県	0.68 ⇒ 0.75	静岡県	0.60 ⇒ 0.80	愛媛県	0.78 ⇒ 0.90
福島県	0.65 ⇒ 0.75	愛知県	0.66 ⇒ 0.80	高知県	0.70 ⇒ 0.90
茨城県	0.65 ⇒ 0.70	三重県	0.61 ⇒ 0.80	福岡県	0.69 ⇒ 0.80
栃木県	0.60 ⇒ 0.70	滋賀県	0.65 ⇒ 0.74	佐賀県	0.67 ⇒ 0.80
群馬県	0.63 ⇒ 0.70	京都府	0.73 ⇒ 0.77	長崎県	0.65 ⇒ 0.80
埼玉県	0.59 ⇒ 0.70	大阪府	0.67 ⇒ 0.73	熊本県	0.78 ⇒ 0.80
千葉県	0.59 ⇒ 0.70	兵庫県	0.78 ⇒ 0.82	大分県	0.80 ⇒ 0.80
東京都	0.72 ⇒ 0.80	奈良県	0.73 ⇒ 0.81	宮崎県	0.67 ⇒ 0.80
神奈川県	0.64 ⇒ 0.70	和歌山県	0.73 ⇒ 0.78	鹿児島県	0.61 ⇒ 0.80
新潟県	0.80 ⇒ 0.80	鳥取県	0.81 ⇒ 0.90	沖縄県	0.70 ⇒ 0.80
富山県	0.73 ⇒ 0.80	島根県	0.74 ⇒ 0.90		

※目標値は令和6年度末時点の値とする

【工事】週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)(地域ブロック単位※)

週休2日対象工事の実施状況 = $\frac{\text{週休2日対象工事件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$

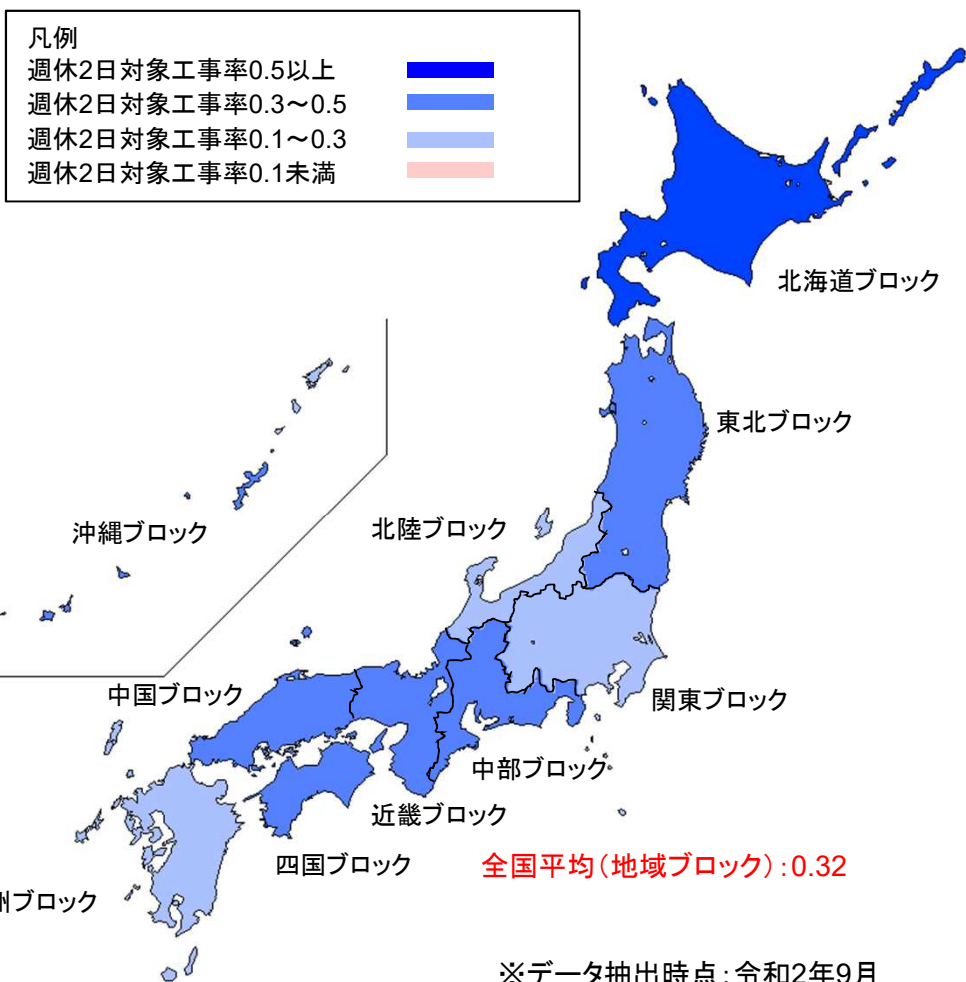
※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国等、都道府県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出

週休2日対象工事件数: 週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象: 対象期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。

対象期間: 当該年度(4月1日～3月31日)とする。

■ 週休2日対象工事設定割合の基準値(R1)



※データ抽出時点: 令和2年9月

■ 基準値(R1)と目標値(R6)

地域ブロック	週休2日対象工事設定割合	対象範囲
北海道	0.61 ⇒ 0.80	北海道
東北	0.35 ⇒ 0.75	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.26 ⇒ 0.80	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.23 ⇒ 0.55	新潟県、富山県、石川県
中部	0.43 ⇒ 0.70	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.30 ⇒ 1.00	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.32 ⇒ 1.00	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.39 ⇒ 1.00	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.26 ⇒ 0.90	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.39 ⇒ 0.80	沖縄県

※目標値は令和6年度末時点の値とする

【工事】週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)(県域単位※)

$$\text{週休2日対象工事の実施状況} = \frac{\text{週休2日対象工事}^{\ast}\text{件数(公告等)}}{\text{全工事件数(公告等)}}$$

※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象工事を
足し合わせて算出

週休2日対象工事件数:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の
確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

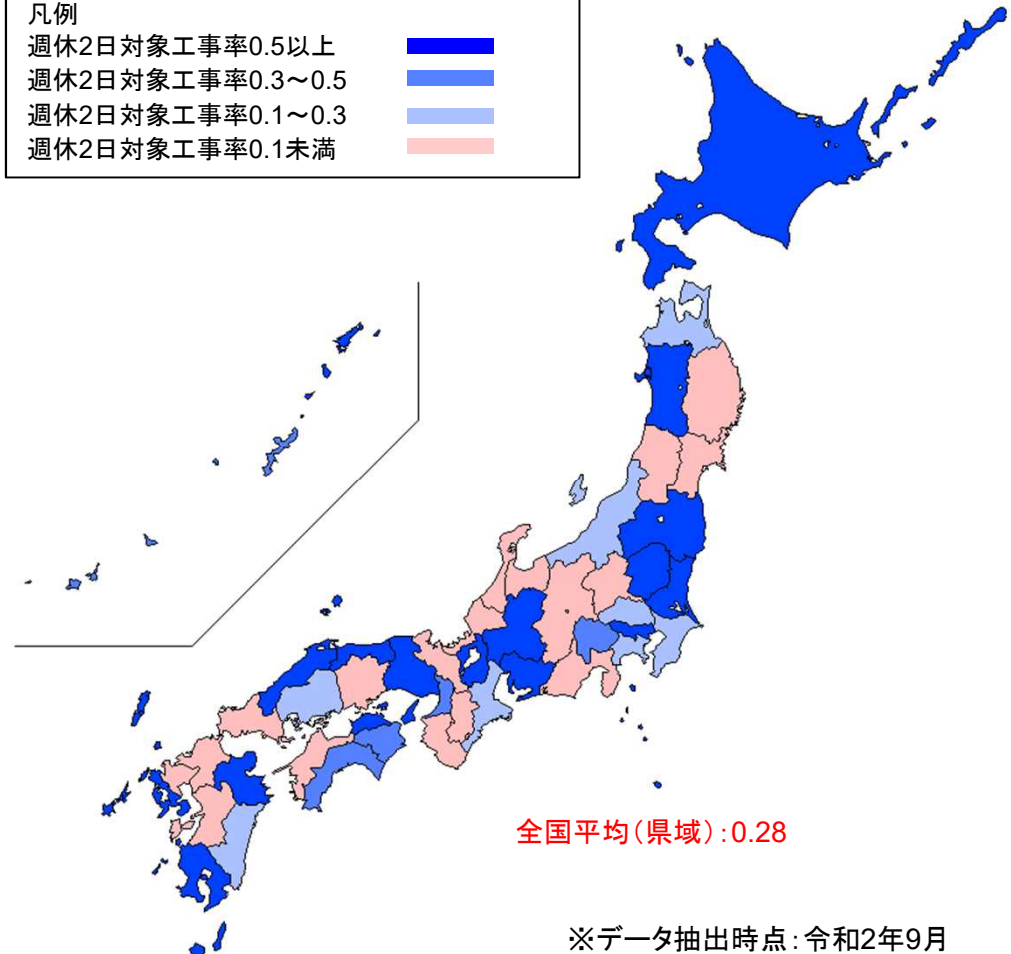
対 象 :対象期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。

対象期間 :当該年度(4月1日～3月31日)とする。

■週休2日対象工事設定割合の基準値(R1)

■基準値(R1)と目標値(R6)

凡例	
週休2日対象工事率0.5以上	
週休2日対象工事率0.3~0.5	
週休2日対象工事率0.1~0.3	
週休2日対象工事率0.1未満	



※データ抽出時点:令和2年9月

地域	週休2日対象 工事設定割合	地域	週休2日対象 工事設定割合	地域	週休2日対象 工事設定割合
北海道	0.58 ⇒ 0.75	石川県	0.09 ⇒ 0.50	岡山県	0.01 ⇒ 1.00
青森県	0.21 ⇒ 0.80	福井県	0.03 ⇒ 1.00	広島県	0.27 ⇒ 1.00
岩手県	0.02 ⇒ 0.70	山梨県	0.37 ⇒ 0.75	山口県	0.03 ⇒ 1.00
宮城県	0.02 ⇒ 0.70	長野県	0.01 ⇒ 0.75	徳島県	0.47 ⇒ 1.00
秋田県	0.69 ⇒ 0.80	岐阜県	0.67 ⇒ 0.70	香川県	0.83 ⇒ 1.00
山形県	0.09 ⇒ 0.80	静岡県	0.03 ⇒ 0.70	愛媛県	0.01 ⇒ 1.00
福島県	0.61 ⇒ 0.80	愛知県	0.65 ⇒ 0.70	高知県	0.40 ⇒ 1.00
茨城県	0.52 ⇒ 0.75	三重県	0.22 ⇒ 0.70	福岡県	0.05 ⇒ 0.90
栃木県	0.66 ⇒ 0.75	滋賀県	0.83 ⇒ 1.00	佐賀県	0.06 ⇒ 0.90
群馬県	0.02 ⇒ 0.75	京都府	0.09 ⇒ 1.00	長崎県	0.38 ⇒ 0.90
埼玉県	0.14 ⇒ 0.75	大阪府	0.36 ⇒ 1.00	熊本県	0.06 ⇒ 0.90
千葉県	0.21 ⇒ 0.75	兵庫県	0.71 ⇒ 1.00	大分県	0.69 ⇒ 0.90
東京都	0.61 ⇒ 0.75	奈良県	0.05 ⇒ 1.00	宮崎県	0.17 ⇒ 0.90
神奈川県	0.13 ⇒ 0.75	和歌山県	0.05 ⇒ 1.00	鹿児島県	0.52 ⇒ 0.90
新潟県	0.29 ⇒ 0.50	鳥取県	0.94 ⇒ 1.00	沖縄県	0.34 ⇒ 0.80
富山県	0.05 ⇒ 0.50	島根県	0.74 ⇒ 1.00		

※目標値は令和6年度末時点の値とする

【工事】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(県域単位※)

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注工事件数)}}$$

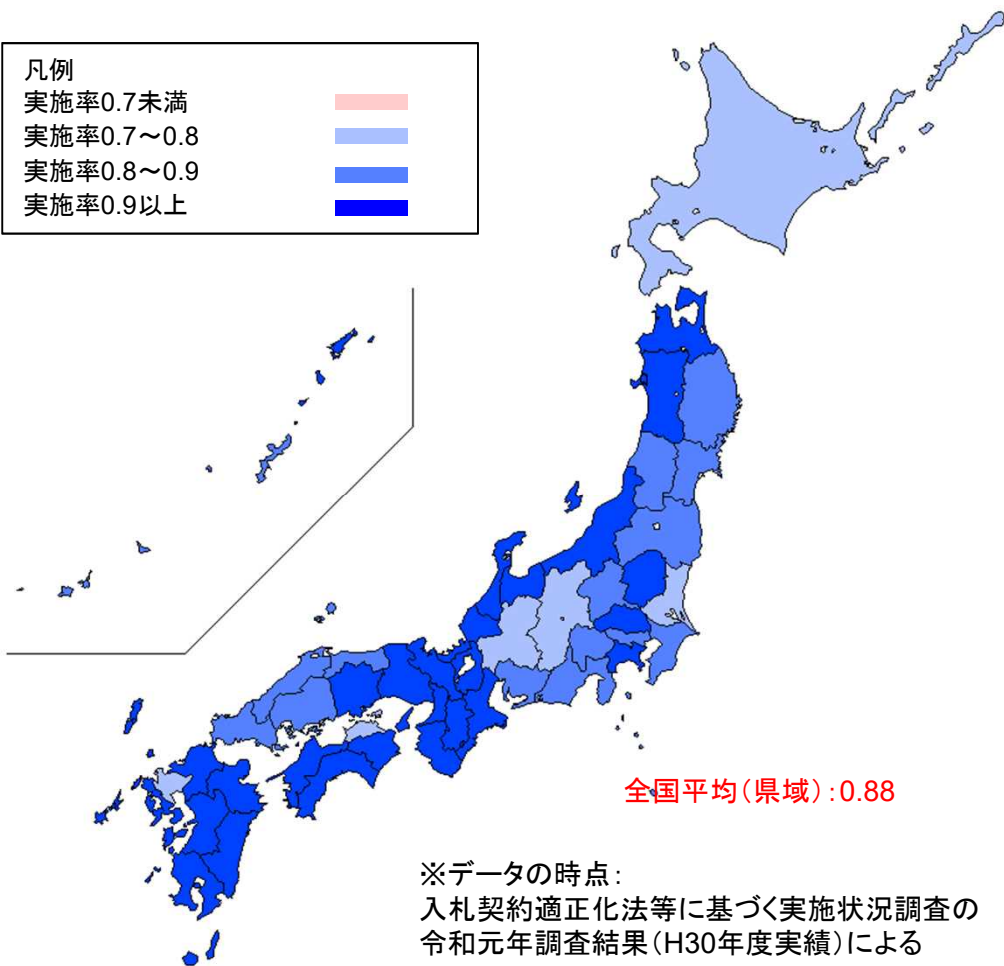
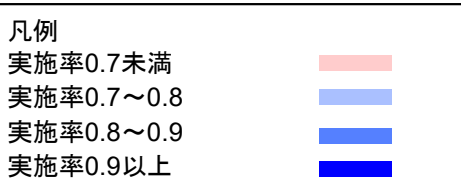
※県域単位:各都道府県管内の都道府県、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出

「入札契約適正化法等に基づく実施状況調査」データを活用

※年度の発注件数は、随意契約を除く発注件数

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の基準値(H30)

■基準値(H30)と目標値(R5)



※データの時点:
入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の
令和元年調査結果(H30年度実績)による

地域	実施率	地域	実施率	地域	実施率
北海道	0.71 ⇒ 0.90	石川県	0.98 ⇒ 1.00	岡山県	0.97 ⇒ 1.00
青森県	0.95 ⇒ 1.00	福井県	0.90 ⇒ 1.00	広島県	0.84 ⇒ 1.00
岩手県	0.85 ⇒ 0.90	山梨県	0.84 ⇒ 1.00	山口県	0.89 ⇒ 1.00
宮城県	0.87 ⇒ 0.90	長野県	0.71 ⇒ 1.00	徳島県	0.96 ⇒ 1.00
秋田県	0.91 ⇒ 0.90	岐阜県	0.73 ⇒ 1.00	香川県	0.77 ⇒ 1.00
山形県	0.85 ⇒ 0.90	静岡県	0.84 ⇒ 1.00	愛媛県	0.97 ⇒ 1.00
福島県	0.80 ⇒ 0.90	愛知県	0.89 ⇒ 1.00	高知県	0.99 ⇒ 1.00
茨城県	0.77 ⇒ 1.00	三重県	0.95 ⇒ 1.00	福岡県	0.92 ⇒ 1.00
栃木県	0.91 ⇒ 1.00	滋賀県	0.99 ⇒ 1.00	佐賀県	0.74 ⇒ 1.00
群馬県	0.85 ⇒ 1.00	京都府	0.92 ⇒ 1.00	長崎県	0.99 ⇒ 1.00
埼玉県	0.90 ⇒ 1.00	大阪府	0.93 ⇒ 1.00	熊本県	0.97 ⇒ 1.00
千葉県	0.89 ⇒ 1.00	兵庫県	0.93 ⇒ 1.00	大分県	1.00 ⇒ 1.00
東京都	0.86 ⇒ 1.00	奈良県	0.90 ⇒ 1.00	宮崎県	0.98 ⇒ 1.00
神奈川県	0.93 ⇒ 1.00	和歌山県	0.96 ⇒ 1.00	鹿児島県	0.90 ⇒ 1.00
新潟県	0.93 ⇒ 1.00	鳥取県	0.86 ⇒ 1.00	沖縄県	0.80 ⇒ 0.90
富山県	0.90 ⇒ 1.00	島根県	0.88 ⇒ 1.00		

※目標値は令和6年度の調査で得られる値(令和5年度実績)とする

【業務】地域平準化率(第4四半期納期率)(地域ブロック単位※) 国土交通省

$$\text{第4四半期納期率(件数)} = \frac{\text{(第4四半期[1~3月])に完了する業務件数}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$$

集計対象工事:

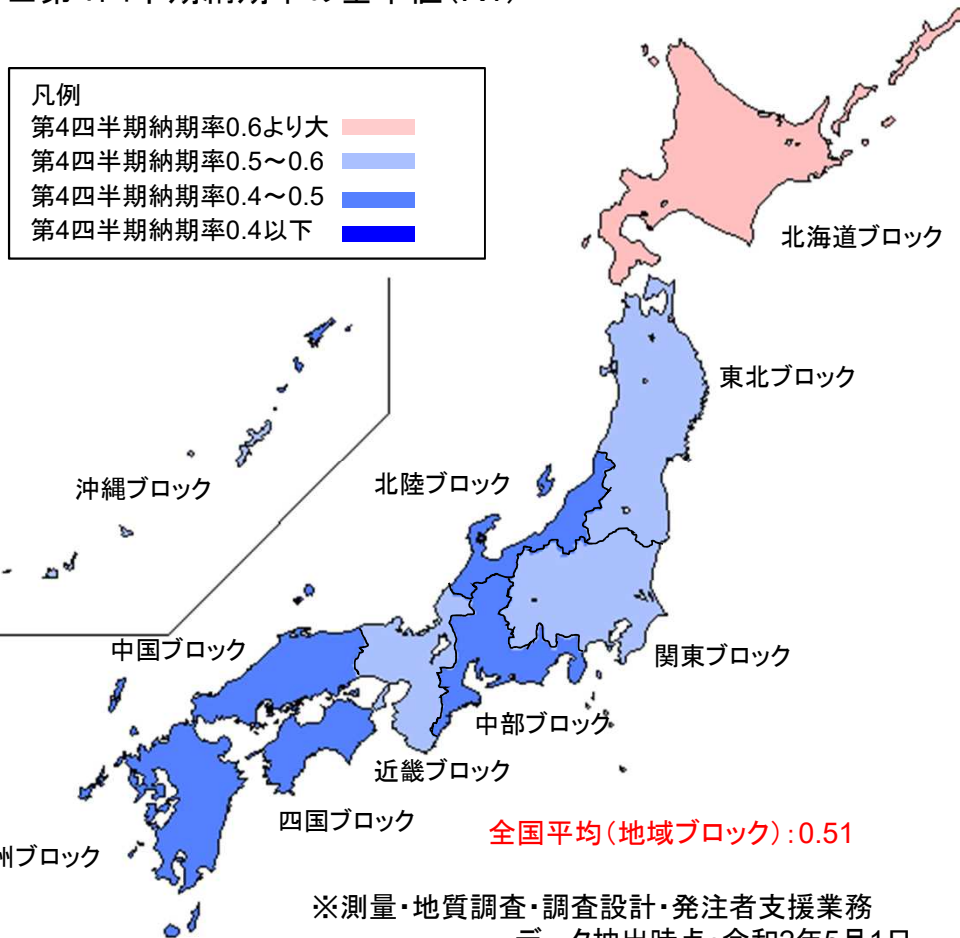
測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)
 営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務

稼働件数: 当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

※地域ブロック単位: 地域ブロック管内の国(国土交通省以外含む)、都道府県、政令市発注の集計対象業務を足し合わせて算出

※国土交通省以外の国の機関には、農林水産省、防衛省、環境省、経済産業省、財務省、独立行政法人、高速道路(株)等が含まれる。

■第4四半期納期率の基準値(R1)



※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務
 データ抽出時点: 令和2年5月1日
 ※営繕業務
 データ抽出時点: 令和2年6月23日

■基準値(R1)と目標値(R6)

地域ブロック	第4四半期納期率	対象範囲
北海道	0.68 ⇒ 0.50	北海道
東北	0.53 ⇒ 0.50	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	0.51 ⇒ 0.50 以下	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	0.47 ⇒ 0.40	新潟県、富山県、石川県
中部	0.48 ⇒ 0.40	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	0.52 ⇒ 0.46	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	0.48 ⇒ 0.40	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	0.47 ⇒ 0.40	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	0.47 ⇒ 0.40	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	0.55 ⇒ 0.50	沖縄県

※目標値は令和6年度末時点の値とする

【業務】地域平準化率(第4四半期納期率)(県域単位※)

$$\text{第4四半期納期率(件数)} = \frac{\text{(第4四半期[1~3月])に完了する業務件数}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$$

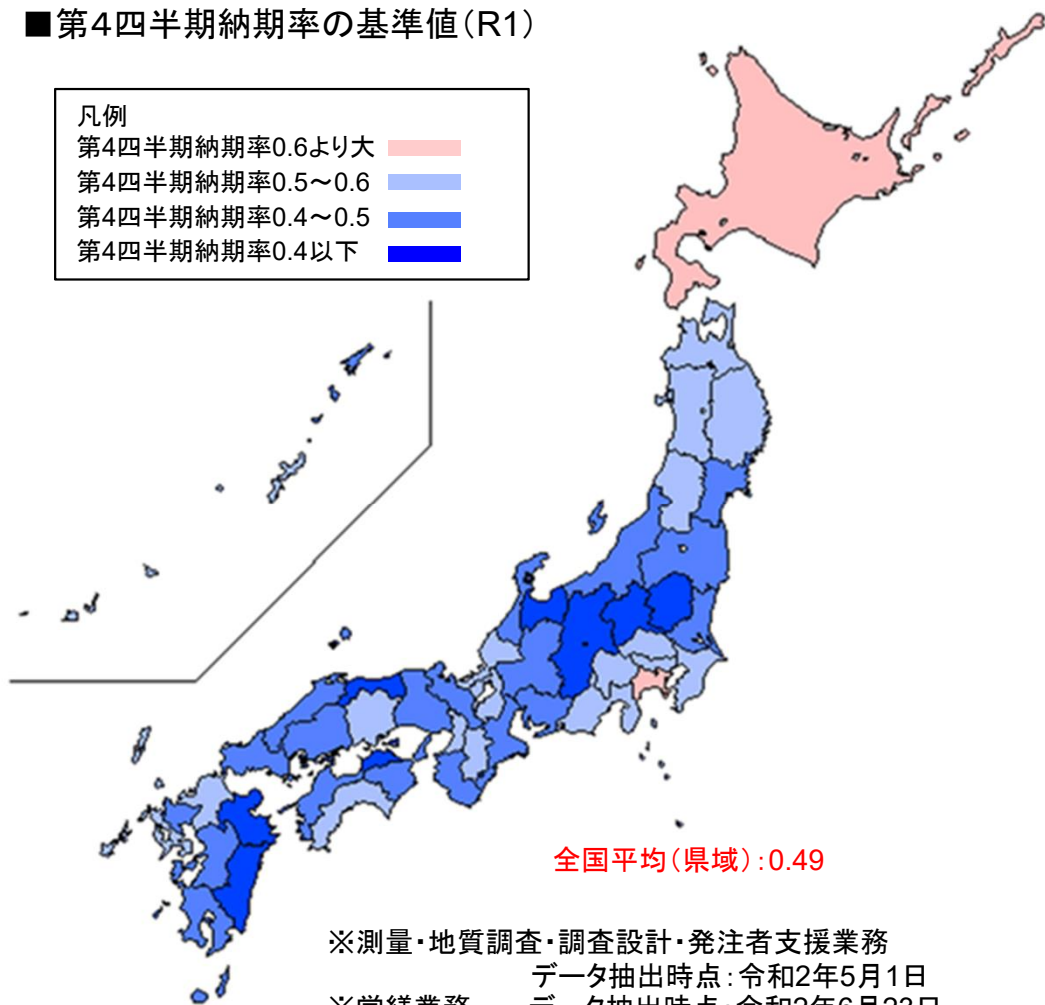
※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象業務を
足し合わせて算出

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)
営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録された業務

稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)

■第4四半期納期率の基準値(R1)

凡例	
第4四半期納期率0.6より大	■
第4四半期納期率0.5~0.6	■
第4四半期納期率0.4~0.5	■
第4四半期納期率0.4以下	■



※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務
データ抽出時点: 令和2年5月1日
※営繕業務
データ抽出時点: 令和2年6月23日

■基準値(R1)と目標値(R6)

地域	第4四半期納期率	地域	第4四半期納期率	地域	第4四半期納期率
北海道	0.67 ⇒ 0.50	石川県	0.46 ⇒ 0.40	岡山県	0.51 ⇒ 0.40
青森県	0.53 ⇒ 0.50	福井県	0.51 ⇒ 0.46	広島県	0.46 ⇒ 0.40
岩手県	0.51 ⇒ 0.50	山梨県	0.51 ⇒ 0.50	山口県	0.49 ⇒ 0.40
宮城県	0.47 ⇒ 0.50	長野県	0.35 ⇒ 0.35	徳島県	0.47 ⇒ 0.40
秋田県	0.53 ⇒ 0.50	岐阜県	0.41 ⇒ 0.40	香川県	0.35 ⇒ 0.40
山形県	0.53 ⇒ 0.50	静岡県	0.51 ⇒ 0.40	愛媛県	0.46 ⇒ 0.40
福島県	0.46 ⇒ 0.50	愛知県	0.43 ⇒ 0.40	高知県	0.53 ⇒ 0.40
茨城県	0.44 ⇒ 0.40	三重県	0.46 ⇒ 0.40	福岡県	0.53 ⇒ 0.40
栃木県	0.39 ⇒ 0.40	滋賀県	0.51 ⇒ 0.46	佐賀県	0.44 ⇒ 0.40
群馬県	0.40 ⇒ 0.40	京都府	0.49 ⇒ 0.43	長崎県	0.52 ⇒ 0.40
埼玉県	0.51 ⇒ 0.50	大阪府	0.56 ⇒ 0.47	熊本県	0.49 ⇒ 0.40
千葉県	0.51 ⇒ 0.50	兵庫県	0.49 ⇒ 0.46	大分県	0.40 ⇒ 0.40
東京都	0.59 ⇒ 0.50	奈良県	0.53 ⇒ 0.46	宮崎県	0.35 ⇒ 0.40
神奈川県	0.62 ⇒ 0.50	和歌山県	0.45 ⇒ 0.43	鹿児島県	0.41 ⇒ 0.40
新潟県	0.46 ⇒ 0.40	鳥取県	0.40 ⇒ 0.40	沖縄県	0.52 ⇒ 0.50
富山県	0.36 ⇒ 0.40	島根県	0.41 ⇒ 0.40		

※目標値は令和6年度末時点の値とする

【業務】低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(県域単位※)

$$\text{実施率(件数)} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注業務件数)}}$$

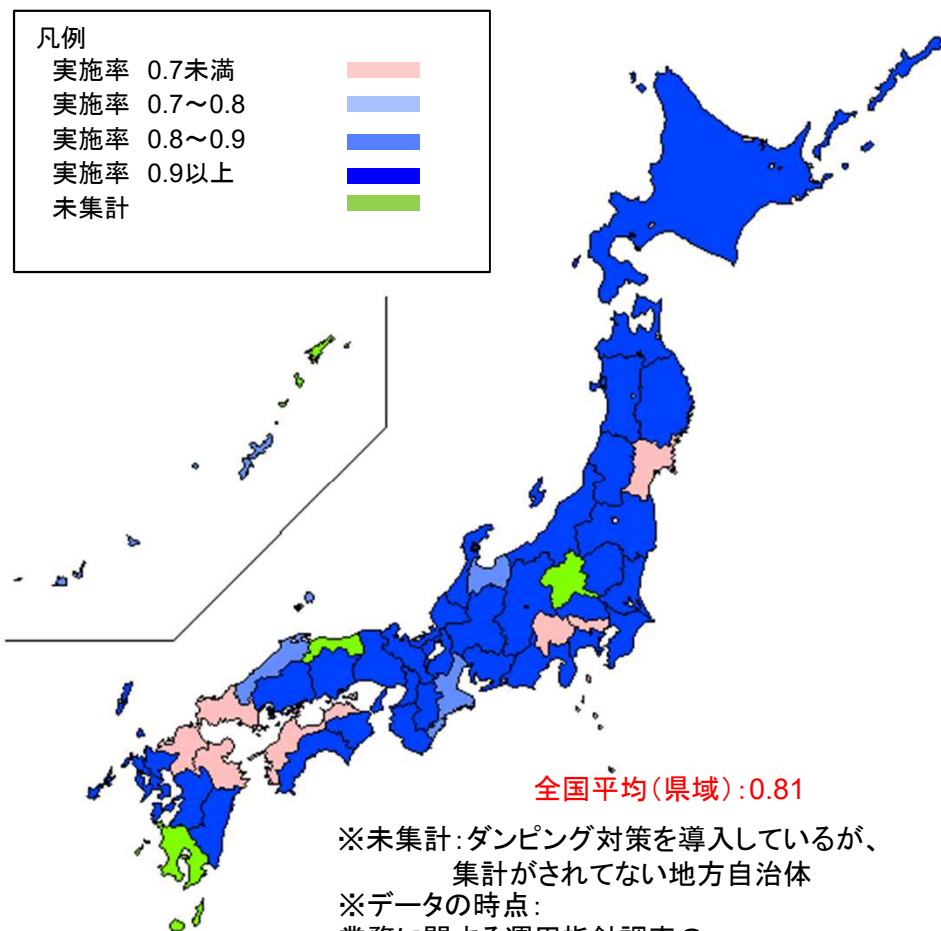
※県域単位:各都道府県管内の都道府県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出

「業務に関する運用指針調査」データを活用

対象業務:土木コンサルタント、測量、地質、建築コンサルタント

■低入札価格調査基準又は最低制限価格設定割合の基準値(H30)

■基準値(H30)と目標値(R5)



※未集計:ダンピング対策を導入しているが、集計がされていない地方自治体
 ※データの時点:
 業務に関する運用指針調査の
 令和元年調査結果(H30年度実績)による

地域	実施率	地域	実施率	地域	実施率
北海道	0.99 ⇒ 1.00	石川県	1.00 ⇒ 1.00	岡山県	0.98 ⇒ 1.00
青森県	1.00 ⇒ 1.00	福井県	1.00 ⇒ 1.00	広島県	0.97 ⇒ 1.00
岩手県	1.00 ⇒ 1.00	山梨県	0.02 ⇒ 1.00	山口県	0.53 ⇒ 1.00
宮城県	0.62 ⇒ 1.00	長野県	1.00 ⇒ 1.00	徳島県	0.97 ⇒ 1.00
秋田県	1.00 ⇒ 1.00	岐阜県	1.00 ⇒ 1.00	香川県	0.04 ⇒ 1.00
山形県	1.00 ⇒ 1.00	静岡県	0.94 ⇒ 1.00	愛媛県	0.50 ⇒ 1.00
福島県	1.00 ⇒ 1.00	愛知県	0.94 ⇒ 1.00	高知県	1.00 ⇒ 1.00
茨城県	0.95 ⇒ 1.00	三重県	0.81 ⇒ 1.00	福岡県	0.15 ⇒ 1.00
栃木県	0.93 ⇒ 1.00	滋賀県	0.96 ⇒ 1.00	佐賀県	0.99 ⇒ 1.00
群馬県	未集計 ⇒ 1.00	京都府	1.00 ⇒ 1.00	長崎県	0.90 ⇒ 1.00
埼玉県	0.98 ⇒ 1.00	大阪府	1.00 ⇒ 1.00	熊本県	1.00 ⇒ 1.00
千葉県	0.95 ⇒ 1.00	兵庫県	0.99 ⇒ 1.00	大分県	0.00 ⇒ 1.00
東京都	0.00 ⇒ 1.00	奈良県	1.00 ⇒ 1.00	宮崎県	0.93 ⇒ 1.00
神奈川県	0.97 ⇒ 1.00	和歌山県	0.99 ⇒ 1.00	鹿児島県	未集計 ⇒ 1.00
新潟県	1.00 ⇒ 1.00	鳥取県	未集計 ⇒ 1.00	沖縄県	0.82 ⇒ 0.90
富山県	0.82 ⇒ 1.00	島根県	0.83 ⇒ 1.00		

※目標値は令和6年度の調査で得られる値(令和5年度実績)とする

地域独自指標の基準値・目標設定状況

北海道ブロック

・総合評価の導入状況(工事)	
基準値	目標値
北海道ブロック: 24%	70%
北海道県域 : 18%	65%
・プロポ・総合評価の導入状況(業務)	
基準値	目標値
北海道ブロック: 42%	60%
北海道県域 : 38%	55%

東北ブロック

・最新の積算基準 基準値 47% 目標値 100%	・ICT土工証明書の 発行・活用※ 基準値 18% 目標値 90%
・設計変更ガイドライン 基準値 49% 目標値 100%	・工事書類の標準化 基準値 26% 目標値 100%
・設計変更実施率 基準値 44% 目標値 100%	・ウィークリースタンス の実施状況(工事) 基準値 7% 目標値 100%
・週休2日工事証明書の 発行・活用※ 基準値 14% 目標値 80%	・ウィークリースタンス の実施状況(業務) 基準値 7% 目標値 100%
・ICT土工の実施※ 基準値 11% 目標値 100%	※国等、県、人口10万人 以上の都市のみ対象
(75%以上の割合)	
(30%以上の割合)	

関東ブロック

(工事)	
・最新の積算基準 基準値 68% 目標値 100%	
・設計変更ガイドライン 基準値 50% 目標値 100%	
(業務)	
・ウィークリースタンス 基準値 43% 目標値 100%	

北陸ブロック

(工事)・週休2日の取り組み	
基準値	目標値
北陸ブロック: 0.32	北陸ブロック: 1.00
新潟県域: 0.16	新潟県域: 1.00
富山県域: 0.19	富山県域: 1.00
石川県域: 0.10	石川県域: 1.00
(工事)・設計変更GLの活用	
基準値	目標値
北陸ブロック: 0.80	北陸ブロック: 1.00
新潟県域: 0.74	新潟県域: 1.00
富山県域: 0.81	富山県域: 1.00
石川県域: 0.95	石川県域: 1.00
(業務)・適切な履行期間の設定	
基準値	目標値
北陸ブロック: 0.86	北陸ブロック: 1.00
新潟県域: 0.84	新潟県域: 1.00
富山県域: 0.94	富山県域: 1.00
石川県域: 0.85	石川県域: 1.00

中部ブロック

(工事)	[基準値]	[目標値]
・最新の積算基準	29%	100%
・適正な工期設定	—	100%
・設計変更ガイドライン	68%	100%
・建設ICTの導入	9%	100%
・受発注者間の情報共有	5%	100%
・総合評価の導入状況	86%	100%
(業務)	[基準値]	[目標値]
・最新の積算基準	—	100%
・適正な履行期間の設定	—	100%
・設計変更ガイドライン	—	100%
・総合評価の導入	—	100%

近畿ブロック

・工事の適切な設計変更		
	基準値	目標値
福井県の市町村:	0.29	0.90
滋賀県の市町村:	0.58	0.90
京都府の市町村:	0.92	0.92
大阪府の市町村:	0.56	0.90
兵庫県の市町村:	0.28	0.90
奈良県の市町村:	0.67	0.90
和歌山県の市町村:	0.57	0.90

地域独自指標の基準値・目標設定状況

中国ブロック

- (工事)
 - ・予定価の事後公表
基準 68%
目標 100%
 - ・一般競争の実施基準を定め運用
基準 80%
目標 100%
 - ・総合評価の実施基準を定め運用
基準 62%
目標 100%
- (業務)
 - ・ウィークリースタンスの実施
基準 -
目標 100%

四国ブロック

- (工事)
 - ・予定価格の原則事後公表(44.1%)
 - ・設計変更ガイドラインの策定(27.0%)
 - ・ICTを活用した生産性向上(-)
 - ・総合評価落札方式の導入(73.0%)
 - ・工事成績評定の実施(81.6%)
 - ・余裕期間制度の活用(75.6%)
 - ・ワンデーレスポンス、設計変更協議会、三者会議の実施等(86.2%)
 - ・中長期的な工事の発注見通し(当面地整のみ)(-)
 - (業務)
 - ・予定価格の原則事後公表(45.0%)
 - ・ICTを活用した生産性向上(-)
 - ・プロポーザル方式、総合評価方式の導入(-)
 - ・ウィークリースタンスの実施(-)
 - ・スケジュール管理表、合同現地踏査の実施(-)
 - ・発注見通し情報の共有(-)
 - ・中長期的な業務の発注見通し(当面は地整のみ)(-)
- ◆基準値・目標値
基準 : 上記()内に記載
目標 : 全項目を全機関で導入、実施(100%)

九州ブロック

- (工事)
 - ・最新の積算基準
基準 0.64
目標 1.00
 - ・設計変更ガイドライン
基準 0.39
目標 1.00
- (業務)
 - ・ウィークリースタンスの実施
基準 0.05
目標 1.00

沖縄ブロック

- (工事)
 - ・最新の積算基準
基準 0.51
目標 0.80以上
 - ・設計変更ガイドライン
基準 0.55
目標 0.80以上
- (業務)
 - ・最新の積算基準
基準 0.45
目標 0.80以上
 - ・設計変更ガイドライン
基準 0.40
目標 0.80以上

R2. 4月 施工時期の平準化の進捗・取組状況を「見える化」(本省発表)

R2. 5月 新・全国統一指標の決定(本省発表)

R2. 5月～ 発注者協議会において

○新・全国統一指標:基準値(R1実績値)、目標値等

○地域独自指標:項目、基準値(R1実績値)、目標値等を検討

R2. 10～12月 発注者協議会において上記を決定・公表

※地域ごとに順次発表

R3. 1月 全国の統一指標・地域独自指標の基準値・目標値をまとめて公表【本省発表】

R3以降(毎年度) 指標の実績値をフォローアップ

